

委員名簿

あお 青	やま 山	やすし 侑	明治大学公共政策大学院特任教授
あさ 浅	み 見	やすし 泰 司	東京大学大学院工学系研究科教授
おく 奥	の 野	のぶ 信	中京大学理事
つじ 辻		てつ 哲	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
なか 中	い 井	のり 検	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
はし 橋	づめ 爪	しん 紳	大阪府立大学 21 世紀科学研究機構特別教授
ふじ 藤	さわ 沢	く 久	シンクタンク・ソフィアバンク代表
みず 水	お 尾	え 衣	名城大学人間学部人間学科教授
もち 望	づき 月	くみこ 久美子	独立行政法人住宅金融支援機構理事
よこ 横	はり 張	まこと 真	東京大学大学院工学系研究科教授

(敬称略、50音順)

第5回 大都市戦略検討委員会資料

国土交通省 都市局
平成27年5月

補論

高齢人口の増加と、体力の向上

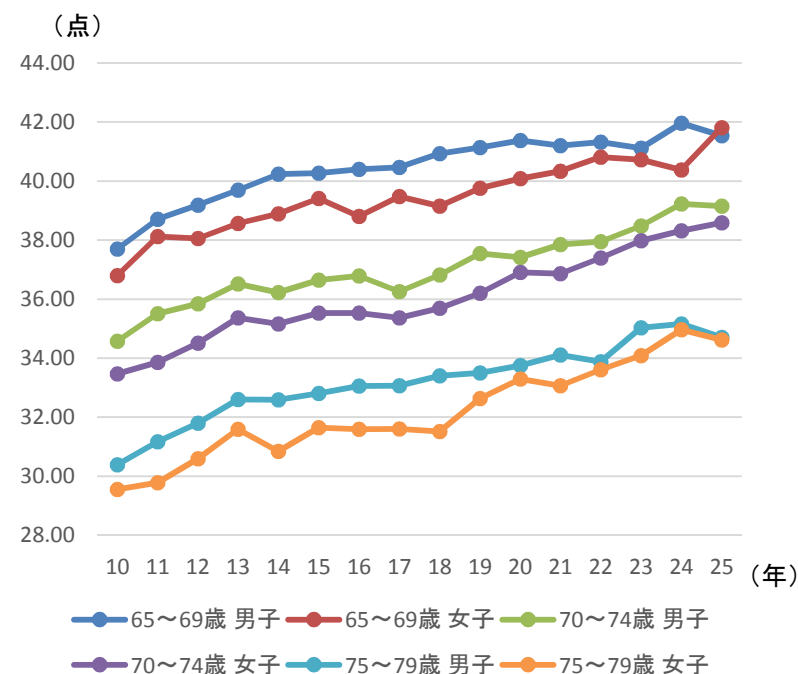
- ▶ 我が国全体の人口は減少していくが、高齢者数は今後急激に増えると推計されている。特に首都圏をはじめとする大都市圏では全国平均に比べて急激なペースで増加すると推計。
- ▶ 一方で、日本人の平均寿命は世界的に高い水準にあり、**高齢者の体力・健康状態ともに向上**している。

大都市圏等の高齢者増加数・増加率 (2010年→2040年)

		増加数	増加率
東京圏	65歳～	約103万人	24.9%
	75歳～	約94万人	39.4%
	85歳～	約190万人	240.4%
名古屋圏	65歳～	約17万人	12.5%
	75歳～	約18万人	22.0%
	85歳～	約55万人	191.3%
大阪圏	65歳～	約12万人	5.3%
	75歳～	約25万人	17.9%
	85歳～	約101万人	207.6%
札幌広域	65歳～	約21万人	37.1%
	75歳～	約20万人	53.4%
	85歳～	約40万人	297.7%
その他	65歳～	約-38万人	-
	75歳～	約-8万人	-
	85歳～	約268万人	126.0%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに国土交通省都市局作成。

高齢者の体力の向上

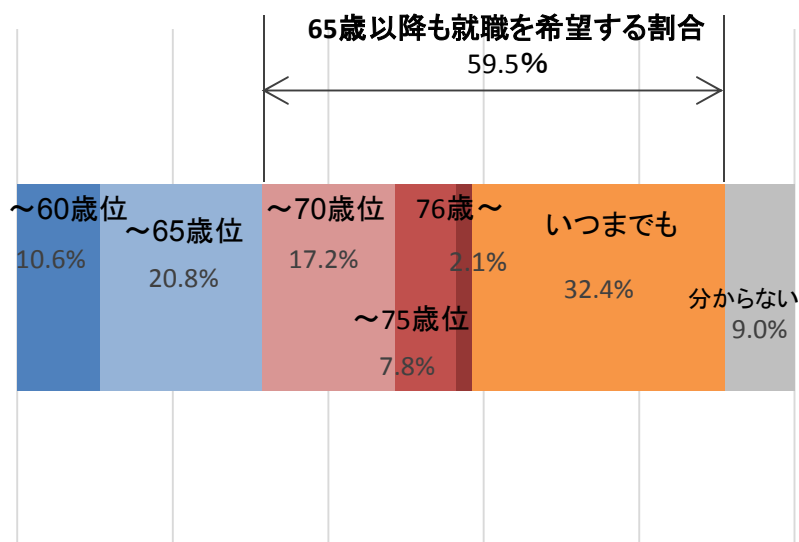


資料：「平成25年体力・運動能力調査」（文部科学省）をもとに国土交通省都市局作成。

高い就業意欲を持つ高齢者

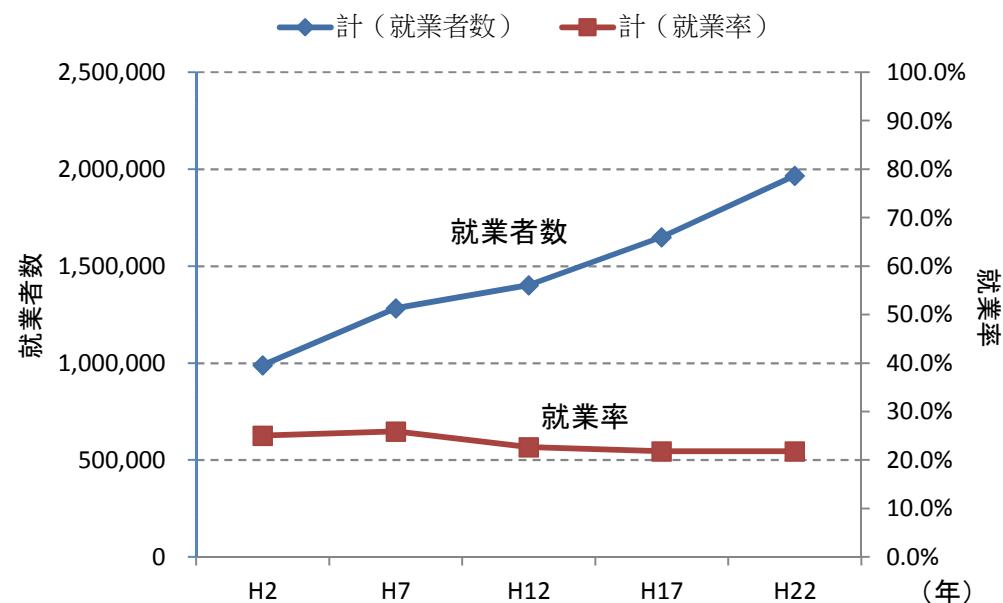
- また、**高齢者の就業意欲は高く、就業者数は年々伸びているものの、高齢者数全体が増加していることもあり、就業率は横ばい。**
- ↓
- **高齢者の一層の社会参加などにより社会を支える活力の維持が可能。**
- **結果的に健康寿命が伸びれば将来不足することが予想される医療・介護サービスの課題にも貢献。**

就職を希望する年齢



資料：「高齢者の健康に関する意識調査結果」（内閣府）をもとに国土交通省都市局作成。

高齢者の就業状況



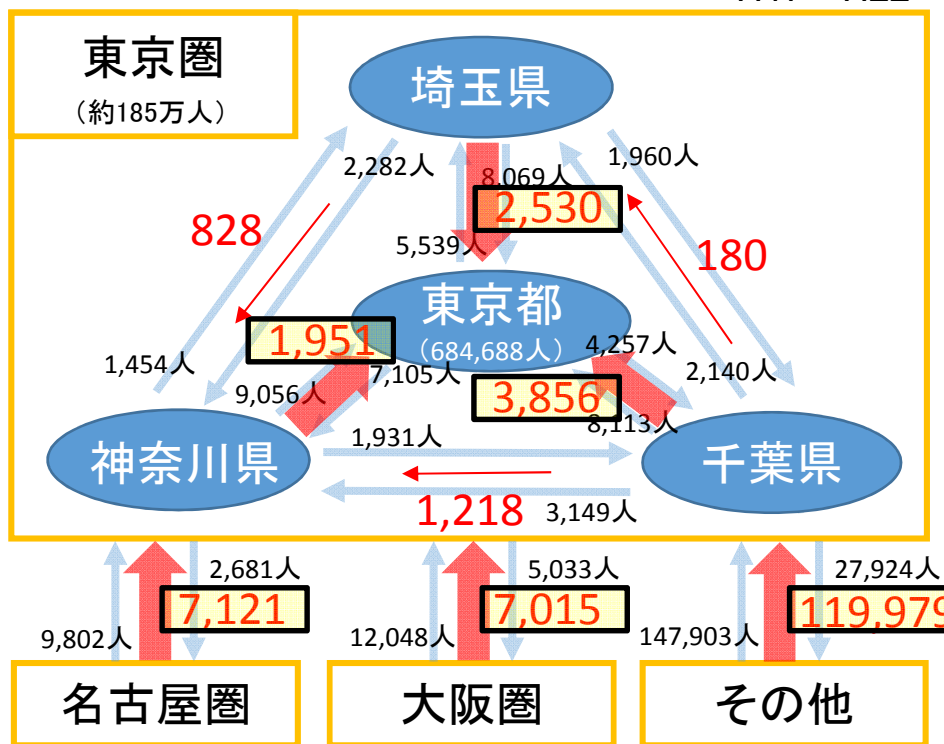
資料：「国勢調査」（総務省）をもとに国土交通省都市局作成。

大都市圏内での人口移動(女性)

- 女性(15歳~49歳)は東京圏に集中する傾向がある
- 一方、東京圏内では、大学入学や就職などの時期においては、他3県から東京都に転入が発生し、結婚・出産・子育てなどの時期においては東京都から他3県への転出が起きている。

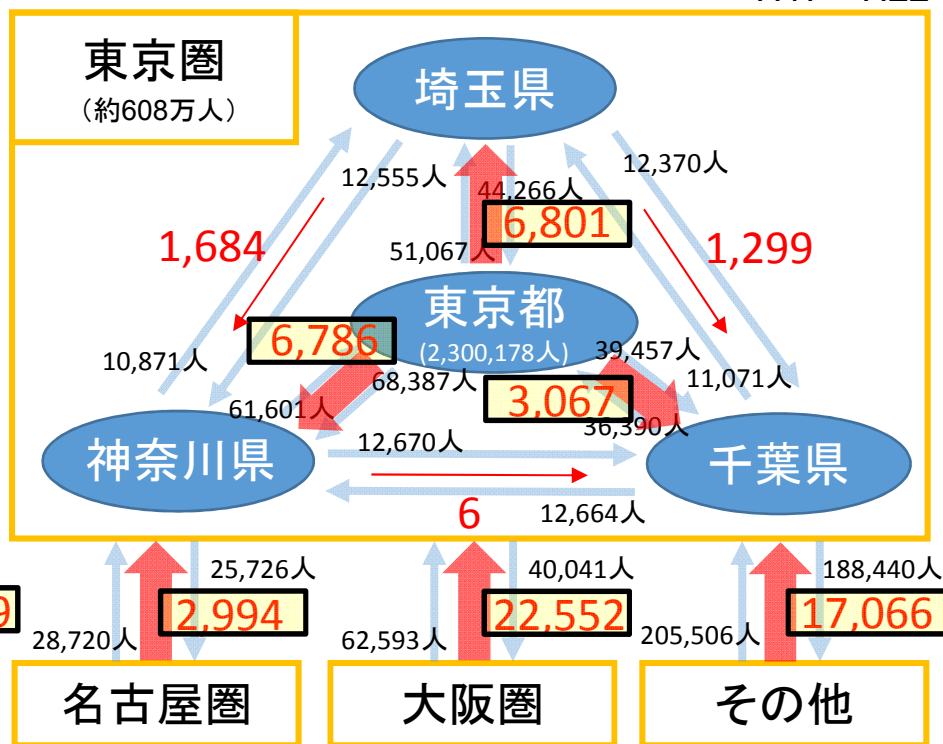
女性(15歳~24歳)

H17~H22



女性(25歳~49歳)

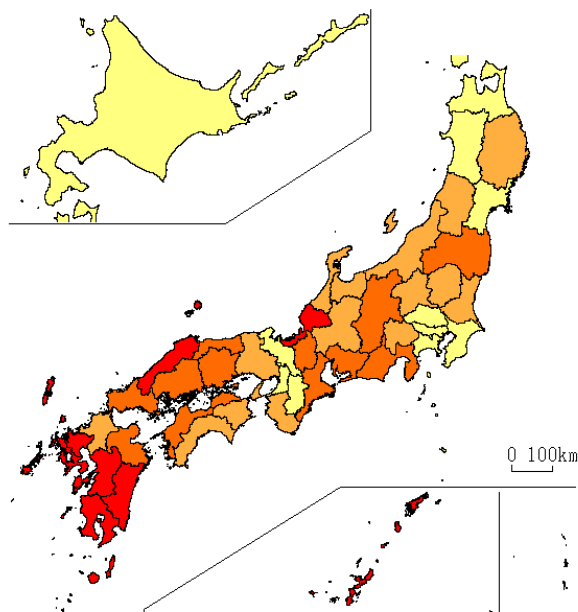
H17~H22



(参考)都道府県別・東京圏の市町村別の出生率

- 女性の出生率は大都市圏が低く、地方が高い。
- 一方で、15～49歳の女性の53.8%は、三大都市圏に居住している。
- 東京圏の郊外部においては、合計特殊出生率の全国平均を上回っている市町村も比較的多い。

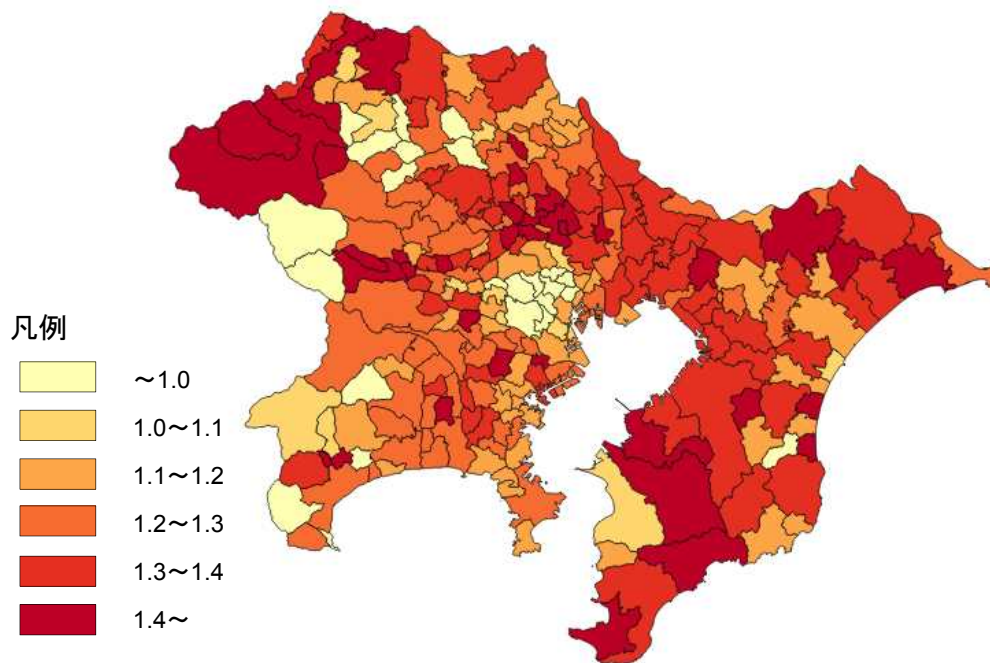
都道府県別の出生率



合計特殊出生率(2010)
人口動態統計

1.4 未満	
1.4 以上	1.5 未満
1.5 以上	1.6 未満
1.6 以上	

東京圏の市町村別出生率



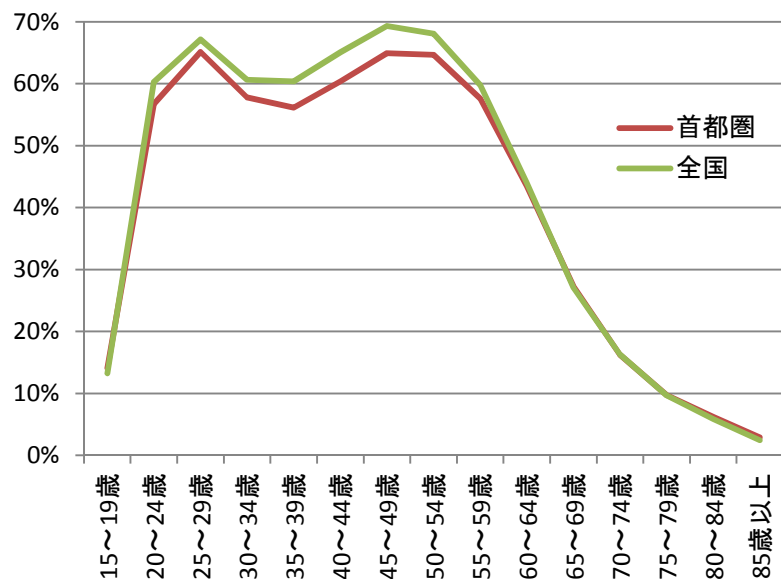
・東京圏において、合計特殊出生率(2010)の全国平均(1.39)を上回っている市区町村数の割合を見ると、既成市街地(6.1%)、近郊整備地帯(17.6%)、その他(31.7%)となる。(政令指定都市のうち区単位でデータのある、さいたま市、横浜市、川崎市は区単位で集計)

出典: 埼玉県HP「埼玉県の合計特殊出生率」、
千葉県HP「合計特殊出生率」、東京都福祉保健局HP「人口動態統計:
区市町村別合計特殊出生率」、神奈川県HP「平成22年神奈川県衛生統計年報統計表
(第1部 人口、平均余命、人口動態調査)」より国土交通省都市局作成。

大都市圏の女性の就業率の低下

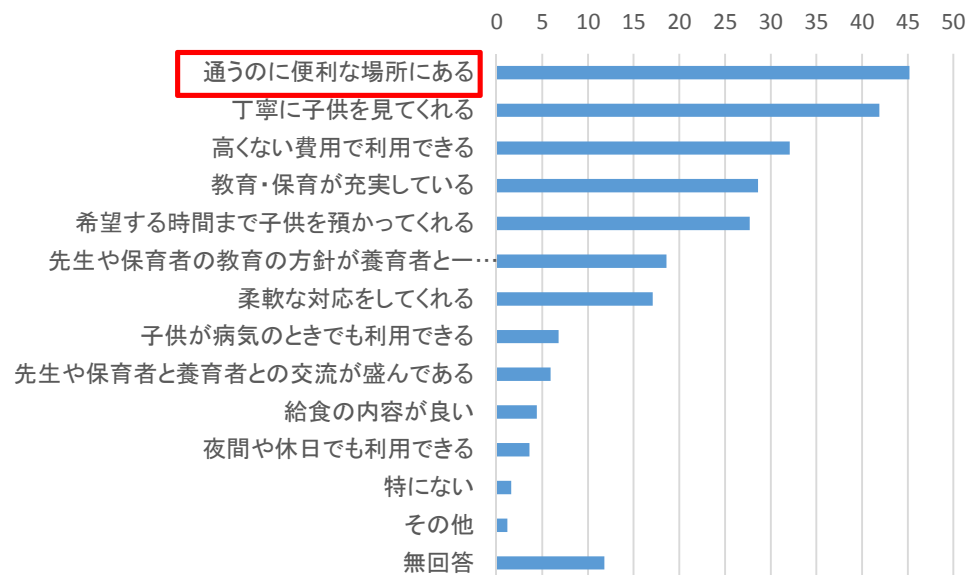
- 首都圏をはじめとする大都市圏では子育て期間中の女性の就業率の低下が大きい。
- その解消には保育所の充実など様々な取組が必要であるが、保育所等の選択の際には「通うのに便利な場所にある」ということを重視するという調査結果もあり、こうしたニーズを受けて近年では首都圏の鉄道事業者が保育所事業に参入するケースが見られる。

女性の年齢階別就業状況



資料：「国勢調査」（総務省）をもとに国土交通省都市局作成。

子供の預け先を選ぶ際に重視すること 〔複数回答〕

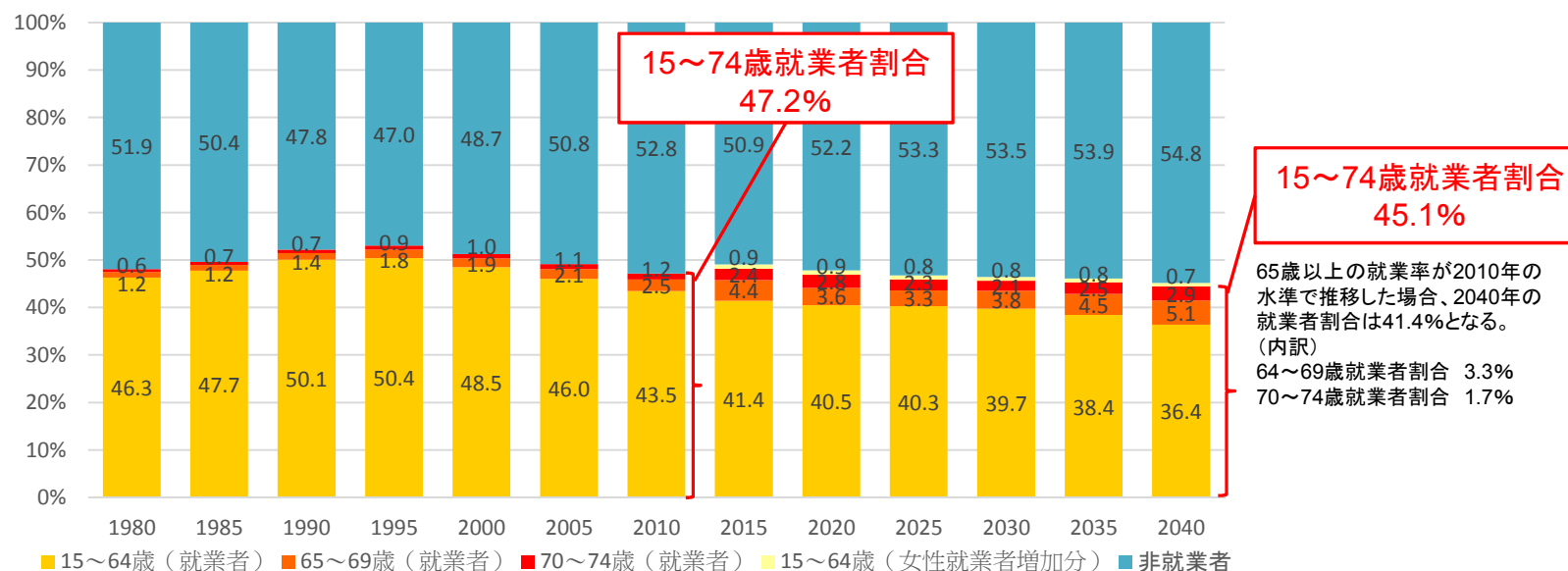


資料：「平成24年度東京都福祉保健基礎調査」（東京都）をもとに国土交通省都市局作成。

大都市の今後の活力維持に向けた視点

- 急増する高齢者を社会で支えるべき対象と見る視点から、経験・知識を持っている貴重な社会的資産、社会を支える人材と見る視点へ。
- 就業を希望する65歳以上の高齢者が希望どおり就職でき、首都圏の女性の就業率が全国値と同等になったと仮定して試算した場合、2040年までに首都圏で減少すると予想される就業者の低下割合(5.8%低下)を押しとどめる(2.1%低下)こととなる。

首都圏の就業者割合推移(1980-2010年実績、2015-2040年推計)



出典:1980年から2010年までの実績値は「国勢調査」(総務省)を、2015年以降の推計値は「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに国土交通省都市局作成。推計値はいずれも出生中位・死亡中位。

(注1)2015年以降の15~64歳の就業者割合については、2010年の就業率65.5%が継続するものと仮定して、各年の推計人口の65.5%を就業者としている。なお、女性については5歳階級毎の就業率が全国値と同等になると仮定して就業者増分を算定。

(注2)2015年以降の65歳以上の就業者割合については、「高齢者の健康に関する意識調査結果」(内閣府)より65歳以上も就業を希望する割合が約60%、70歳以上も就業を希望する割合が約40%であることから、希望通り就業できたと仮定し、65~69歳の人口の60%を、70~74歳の人口の40%を就業者としてカウントしている。

二子玉川ライズの事例

- 東急電鉄の推進する「二子玉川ライズ」は、「職・住・遊」が近接した生活環境を活かす取組を進めている。
- 都心から離れていながらもアクセスのよいオフィス立地のため、通勤が便利で、女性などにも働きやすい環境となっている。

※オフィス部分には楽天の本社機能が品川から移転する予定。8月末に入居移転が完了し、ほかの商業施設と合わせ、約1万人の就労人口が見込まれる



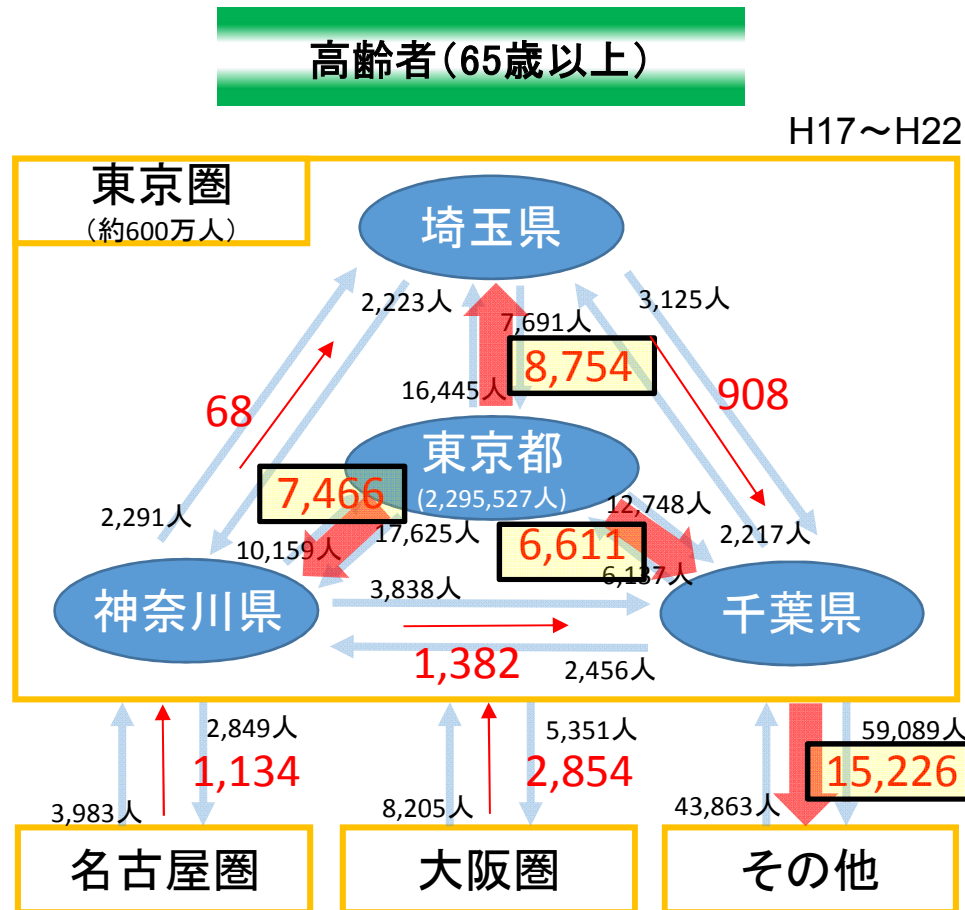
学びと交流の場の提供



「二子玉川しごとカゼミナール『フクラモ』」を開催し、働く人に学びと交流の場を提供
 (写真:『仕事も家庭も両立させる働き方「おうち起業」～女性のためのライフスタイル提案～』の様子)

大都市圏内での人口移動(高齢者)

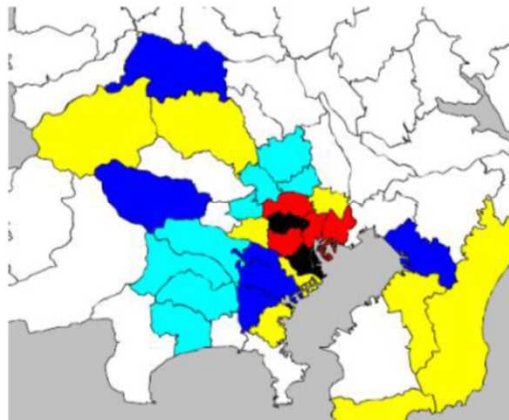
- 高齢者は東京圏から流出する傾向がある。また、東京圏内において、東京都から他3県への転出が起きている。



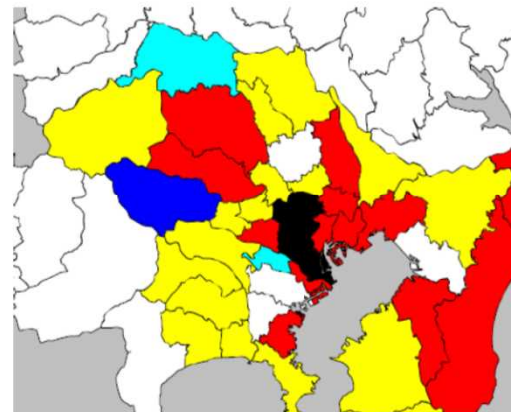
東京圏の介護需要予測

現在の東京圏の介護施設の需給バランスを見ると、都内中心部では逼迫しているが、郊外部では相対的に余裕がある状況。今後、郊外部でも逼迫が予想され、全域で介護施設不足となる。

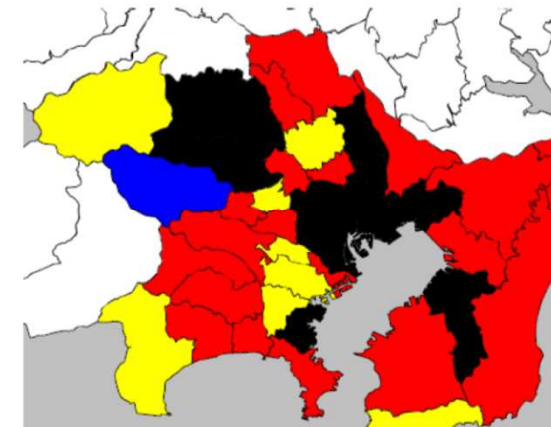
2010年



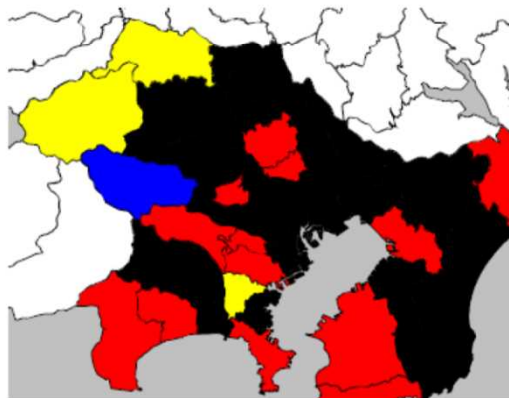
2015年



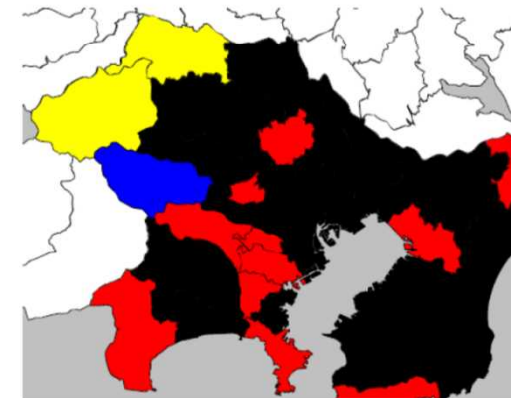
2020年



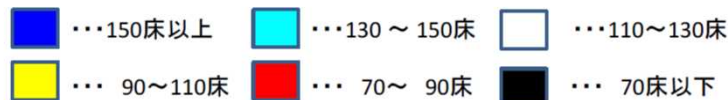
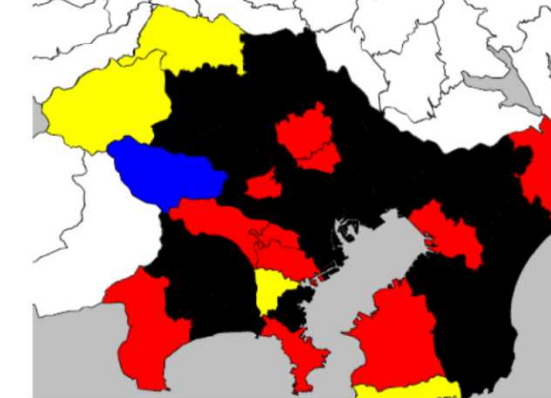
2025年



2030年



2035年



2012年の施設レベル(老健、特養、介護療養、高齢者住宅等の要介護の高齢者に対応した施設)を各年の後期高齢者数で割った地域別レベル推移(千人当たり)

出典:医療介護福祉政策研究フォーラム 第13回 月例社会保障研究会(平成25年7月18日)
高橋泰 国際医療福祉大学大学院教授資料を元に国土交通省都市局作成。

リニア新幹線開通により想定される影響のイメージ

影響のイメージ

例

○ 人流の増大

- ・ 今まで宿泊を必要としていた地域についても日帰り旅行が可能となり、全体として観光客が増加する。

(例: 青森県では、東北新幹線八戸開通後、観光入れ込み客数が大きく増加した(前年比109%)。)

- ・ 都市間の人的交流の増加により、共同研究(例: 名古屋大学に航空宇宙工学専攻を設置しJAXAと連携協定を締結)が増加するなど、イノベーションの可能性が高まる(例: 筑波研究学術都市と関西文化学術研究都市の連携強化)。一方、東京に人材が集中してしまい活力が失われる可能性。
- ・ 市場の一体化が進み、市場としての魅力が増大する。一方、東京などの大都市へ買い物客が流出することで、地元の商業施設等が衰退する可能性 (例: 北陸新幹線(高崎・長野間)開業後、長野県小諸市の「ジャスコ・小諸ショッピングセンター」などの大型商業施設が閉店)。

○ 通勤・通学圏の拡大

- ・ 今までよりも遠方から通勤が可能となり、単身赴任が減少。介護や子育てとも両立しやすくなる。

また、環境の良い東京以外の都市の定住人口が増加する(例: 北陸新幹線(高崎・長野間)開業後、軽井沢町の人口は増加)。一方、日帰り出張が増加することで、現地支社等が撤退する可能性。

- ・ 東京から東京以外の都市の大学に進学することへの心理的抵抗が低下し、選択の幅が広がる。一方、東京の大学に学生が流入する可能性。

○ 災害リスクへの対応

- ・ ダブルトラック化によりリダンダンシーが向上。一方、東京へさらに機能・人材が集中し、却ってリスクが増大する可能性。

等

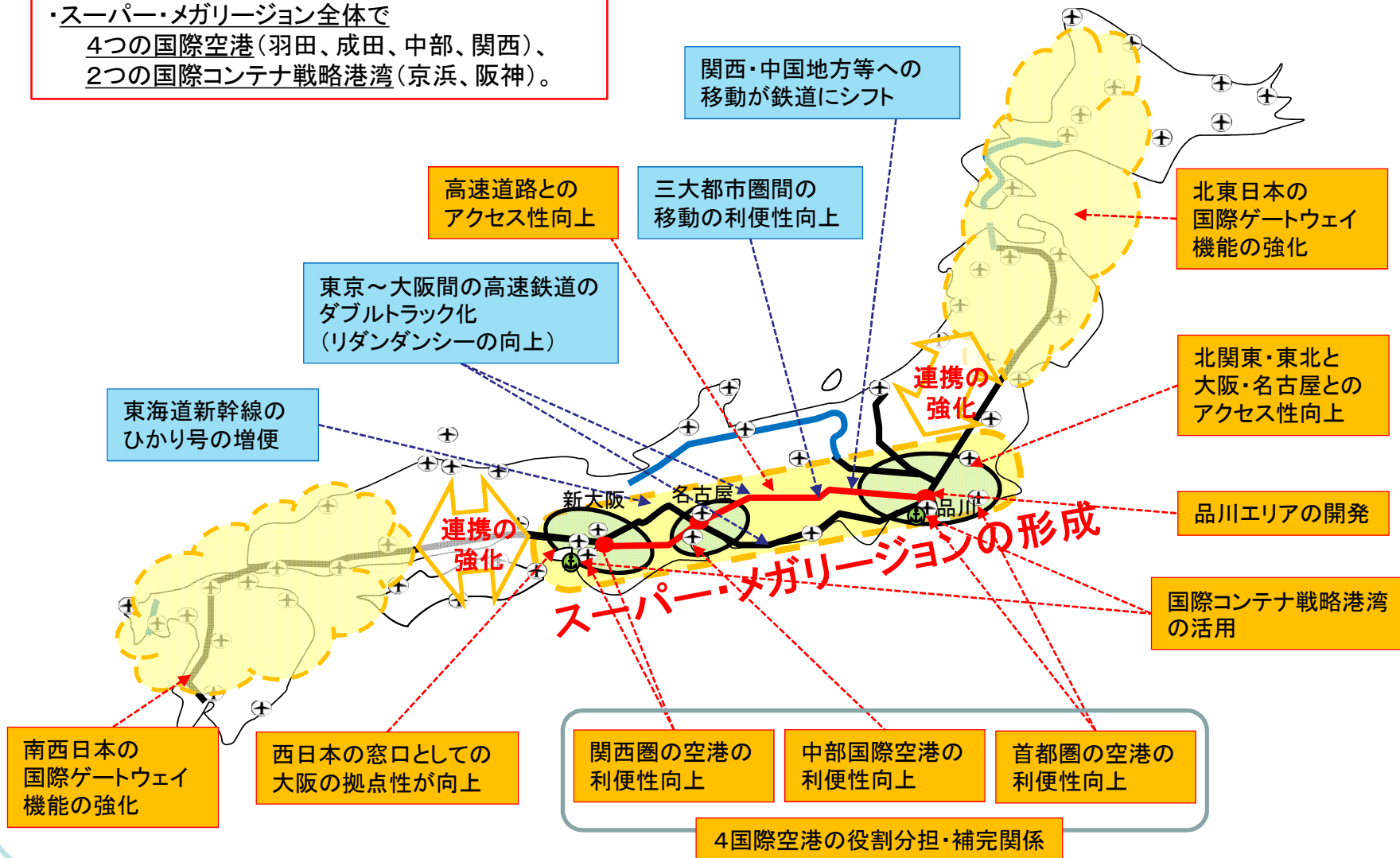


- ・ リニア開通に伴いメガリージョンが形成された場合に起きうると想定される影響は多様。
- ・ これらの影響を見据えつつ、例えば人流増加の結果としてのイノベーションの活性化や市場の魅力向上といった影響が積極的に発現されるよう、各種施策を進めていくことが重要ではないか。

(参考)スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョンの形成

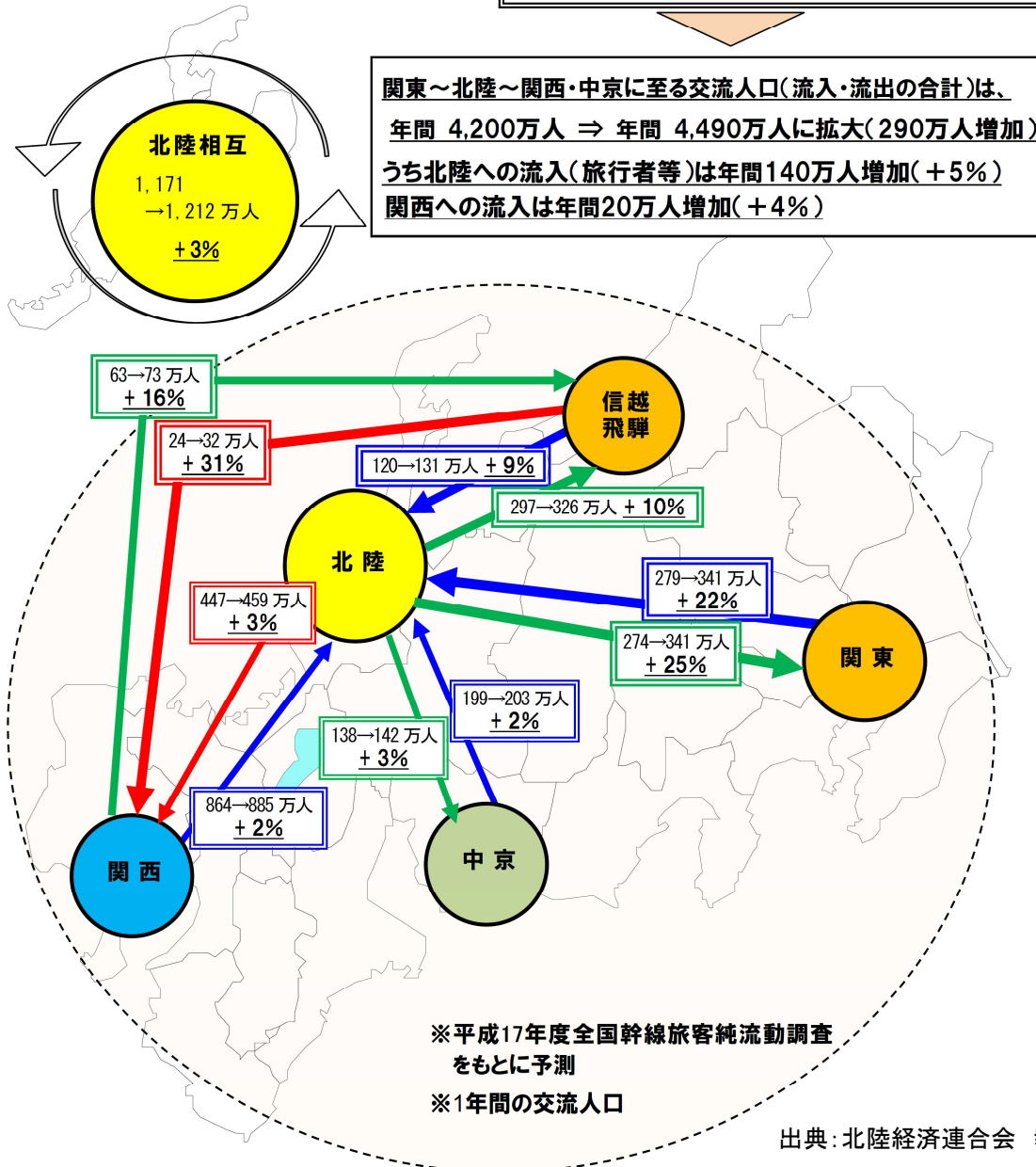
・スーパー・メガリージョン全体で
4つの国際空港(羽田、成田、中部、関西)、
2つの国際コンテナ戦略港湾(京浜、阪神)。



(参考)北陸新幹線の整備効果(交流人口の変化)

長野⇒金沢延伸の効果 2015年時点

■時間短縮効果により、関東・信越との交流拡大



(参考)整備新幹線の整備による企業立地促進、人口増加、観光需要増

- 整備新幹線の整備により、時間短縮効果が発生し、交流人口が増大。
- 結果として、企業立地の進展、定住人口の増加、観光需要の誘発など、地域社会の活性化に寄与。

企業立地の進展

■黒部宇奈月温泉駅周辺におけるYKK社/YKK AP社の取り組み

本社機能の一部を東京から移転（順次移転中）

人事、経理、国際部門等の本社機能の一部（職員数約230名）を富山県黒部市に移転

<背景>

- ①新幹線開業により東京まで約2時間で結ばれること
- ②震災等に備え本社機能が一か所に集中していることについての危惧 等

<取組み>

- ・社宅跡地に、良好な環境を備えた賃貸住宅と商業施設等からなる「パッシブタウン」を整備
- ・賃貸住宅は、社員・家族以外も受入予定



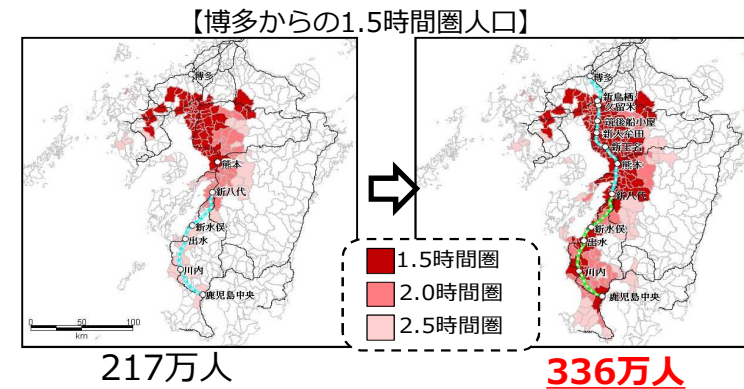
「パッシブタウン」構想のイメージ



出典) 富山県HP

観光需要の誘発

2010年度の九州新幹線の全線開業により、大幅に移動時間が短縮され、博多からの等時間圏が拡大



出典) 鉄道・運輸機構「平成23年度 整備新幹線の開業効果に関する調査 報告書」

九州新幹線の沿線都市間の旅客流動が大きく活発化するとともに、観光業等にも寄与

定住人口の増加

■軽井沢町の人口の推移

北陸新幹線（高崎・長野間）の開業した平成9年以前は緩やかに人口が減少していたが、開業後は人口が増加に転じた。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
開業前人口	15,464人	15,345人	16,181人	17,114人	19,018人
	—	0.8%減	5.5%増	6.0%増	11.0%増
開業後人口					

出典) 国勢調査

【旅客流動の比較増減率】

(九州新幹線開業前後の比較)

■福岡⇄熊本
13.0%増

■福岡⇄鹿児島
42.1%増

出典) 国土交通省
「旅客地域流動調査」

【九州主要都市のホテル数】

	ホテル数		
	03年度	12年度	増加率(%)
福岡市	127	165	29.9
長崎市	25	17	▲32.0
熊本市	22	27	22.7
大分市	55	62	12.7
宮崎市	52	69	32.7
鹿児島市	59	86	45.8

出典) 鹿児島経済研究所 資料

(参考)ナレッジ・リンクの形成

【ナレッジ・リンク】スーパー・メガリージョン内外で、知の創発拠点をつないで、**活力ある知の集積**をもたらす



出典：国土のグランドデザイン2050参考資料、リニア駅周辺整備基本構想検討会議(飯田市HP)を元に国土交通省都市局作成

アンケート調査

アンケート調査概要

■ 調査項目

各項目について複数の論点を提示し、関連する意見を自由記述にて記載頂いた。

- ・ 都市の国際競争力・都市再生
- ・ 大都市圏での高齢者の急増等
- ・ 大都市の災害への脆弱性
- ・ 大都市圏内・圏域間の役割分担と連携

■ 調査実施期間 : 平成27年3月11日～3月31日

■ 調査方法 : 電子メールにてアンケートを依頼し、電子メールにて回答いただいた。

■ 調査対象

【自治体および関連団体】

- ・ 首都圏整備促進協議会※（1都7県で構成）
- ・ 首都圏業務核都市首長会議※（21市で構成）
- ・ 近畿圏の都市政策担当者（2府5県4市）
- ・ 中部圏開発整備地方協議会※※（9県3市で構成）
- ・ 3大都市圏以外の地方都市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）

【経済団体】

- ・ 日本経済団体連合会
- ・ 関西経済連合会
- ・ 中部経済連合会

※ : 構成団体から個別回答
※※ : 協議会として回答

■ 回収率 : 100%

次ページからの結果においては、便宜的に、回答者の属性を以下のように整理

- 首 : 首都圏整備促進協議会・首都圏業務核都市首長会議の構成団体、日本経済団体連合会
- 近 : 近畿圏の都市政策担当者、関西経済連合会
- 中 : 中部圏開発整備地方協議会、中部経済連合会
- 地 : 3大都市圏以外の地方都市

結果①-1都市の国際競争力・都市再生

提示した論点

成長戦略の一環として都市の国際競争力の強化を図る観点から今後の大都市戦略はいかにあるべきか。

- ・地方創生を目指す中で、大都市が果たすべき国家戦略上の役割について
- ・国際競争力の観点から見た我が国の大都市の強み・弱みや国際競争力の強化を図るために都心部に求められる機能について
- ・開発等を契機とした必要な機能(例:多様なオープンスペースの創出、緑のネットワーク形成、地下通路ネットワーク形成)を公民が連携して確保する方法について
- ・施設の効率的な管理運営のために有効なマネジメント手法について
- ・地域の特性に合わせた産業・企業の立地について
- ・他の大都市圏と比べ、主に国際競争力の強化に向けた観点から、訴求できる特色について

回答の概要

国際的な都市間競争を勝ち抜くために、各圏域・都市がその特色を活かし、発信する【首・近・中・地】
(近畿:アジアのゲートウェイ、医療分野、伝統産業、文化資源、観光産業 中部:自動車産業、航空宇宙産業)

国際都市としての東京の機能強化が必要【首】

国土強靱化等の観点から、中部・近畿が首都機能のバックアップを担うべき【近・中】

近畿圏と中部圏の連携や他の地域との連携が必要【近・中】

日本や各圏域を牽引する都心部の開発促進が必要【首・近】

圏域内で都心部と近郊部や近郊部間がwin-winになるような連携が必要【首・近・地】

国際的なビジネス・生活環境の実現に向け、交通、拠点、居住、景観・環境等の整備が必要【首・近・中・地】

(外国人対応:教育機関、医療機関
産業:都心部のイノベーション拠点 ナレッジリンク
環境:低炭素、エネルギー、緑化、景観整備)

国際競争力の観点から、自然と近接した居住環境や環境保全技術が強み。生物多様性の確保に向け、官民のコンセプトの共有等の連携が重要【首・近・地】

結果①-2都市の国際競争力・都市再生

提示した論点

成長戦略の一環として都市の国際競争力の強化を図る観点から今後の大都市戦略はいかにあるべきか。

- ・地方創生を目指す中で、大都市が果たすべき国家戦略上の役割について
- ・国際競争力の観点から見た我が国の大都市の強み・弱みや国際競争力の強化を図るために都心部に求められる機能について
- ・開発等を契機とした必要な機能(例:多様なオープンスペースの創出、緑のネットワーク形成、地下通路ネットワーク形成)を公民が連携して確保する方法について
- ・施設の効率的な管理運営のために有効なマネジメント手法について
- ・地域の特性に合わせた産業・企業の立地について
- ・他の大都市圏と比べ、主に国際競争力の強化に向けた観点から、訴求できる特色について

回答の概要

市街地の活性化のために、公有地の有効活用が必要【首・地】

文化財や食文化等を活用した観光振興のために、情報発信や拠点整備等が必要【近】

空港・港湾の強化や関連する道路・鉄道ネットワークの整備が必要【首・近・中・地】

交通ネットワークの整備と併せて、産業基盤の誘導・支援が必要【首・近・地】

エリアマネジメントによるまちづくりが重要。特に事業計画段階からの参画や人材や財源が不足する活動への支援が必要。【首・近】

PPP、PFIによる整備が重要。民間事業者への情報提供や事務手続きの簡素化等が必要。【首・中・地】

結果②大都市圏での高齢者の急増等

提示した論点

人口減少、高齢化の中で、活力を維持していくためにも、「暮らしの場」としての大都市をどのようにしていくべきか。

- ・高齢者の自立的な生活を守るために求められる大都市の役割・機能について
- ・出生率や女性の労働力率が低い大都市において、女性が仕事と子育てを両立し安心して子供を産み育てることができる環境形成について
- ・鉄道等の公共交通 駅を軸として形成されている大都市において、鉄道駅を中心とした沿線に求められる役割・機能について
- ・増加する空き地、空き家、空き施設等の有効活用について

回答の概要

暮らしを支える機能の鉄道駅等への整備、周辺の人口密度の維持、居住環境の整備【首・近・中・地】

圏域内や沿線での機能分担や連携を図り、広域的に取り組む【首・近・中・地】

都市の魅力向上(活力、文化的な魅力、新たな価値の創造)【首・中・地】

移動の円滑化(UD化、公共交通網の整備、モビリティの開発)【首・近・中・地】

暮らしやすいまちづくり(歩いて暮らせる、健康づくり、医療の充実、緑やオープンスペース)【首・近・中・地】

高齢者向けの地域包括ケア(医療・介護・予防・生活支援の一体的提供、ICT活用)【首・近・中・地】

高齢者の就労・社会参加の支援、多様な世代のコミュニティ形成【首・近・地】

高齢者の居住の安定(高齢者向け住宅、都市の更新における高齢者向け施設の充実)【首・近】

子育て世帯の転入促進(世代構成の多様化、高齢者世帯との住み替わり)【首・近・地】

保育所や学童施設の整備(災害時に安全な場所に立地してることも重要)【首・近・中・地】

妊娠から子育て期間までの包括的な支援体制や拠点を官民が連携して整備【首・近・地】

女性の就労環境の整備や男性・高齢者の育児への参画【首・近・地】

子育て世帯の居住の安定(子育てに配慮した住宅、子育て支援施設の充実、職住近接)【首・中・地】

空き地・空き家の活用・団地再生(介護福祉施設、緑地や災害避難場所、コミュニティ拠点)【首・近・中・地】

中古住宅の流通市場への支援(相談窓口の開設)【首・近】

空き家対策として資産価値を評価し必要に応じて除却【近・中】

結果③大都市の災害への脆弱性

提示した論点

我が国の成長を牽引し、経済・社会・文化活動で重要な地位を占める大都市の防災上の課題は何か。

- ・国の経済活動等の持続性確保、速やかな復元のために、大都市で優先的に取り組むべき対策について(拠点地区における災害時の業務継続に必要なエネルギーの自立化・多重化)
- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震に対して、大都市特有の防災上の課題について
- ・降雨の局地化、集中化、激甚化に対する大都市の防災・減災対策について
- ・弱点の克服を超えて、都市の国際競争力の強化に積極的に資する大都市の防災対策について

回答の概要

物理的・時間的に近接した圏域内での都心機能のバックアップ【首・近】

国土強靱化等の観点から、他圏域への首都機能のバックアップや日本海側との連携が必要【近・地】

リダンダンシー確保のための輸送インフラ(陸海空路)の整備【首・近・中・地】

市街地の整備(建物の倒壊や延焼対策、避難場所・避難路の整備)、公共施設の更新【首・近・中・地】

堤防・排水機場・下水道・地下街等の防災機能の強化(耐震化、豪雨・津波対策等)【首・近・中】

帰宅困難者対策(開発と合わせた避難施設や備蓄倉庫の確保、職住近接)【首・近・中・地】

都市における浸透能力の向上(透水性舗装、各戸貯留、下水道整備)【首・近】

市街地の緑化、防災公園の整備、空地の確保、緑地(斜面林、水田等)保全【首・近】

発災時のエネルギー供給(自立分散型エネルギーネットワーク、自家発電施設等の整備、電気自動車等の活用、太陽光・水素電池等)や水道・通信等のインフラの確保【首・近・中・地】

BCPの策定、工場災害対応【首・近・中】

災害危険地域に対する土地利用規制、無秩序な市街化の抑制【首・近】

避難誘導(観光客対応、外国人対応、直感的に分かるサイン)【首・近・中】

情報網の整備(ハザードマップ、メール配信、避難勧告の判断基準策定、官民の情報統合)【首・近・中】

地域コミュニティや防災訓練による防災・減災対策【首・近・地】

事前復興、災害廃棄物への対応想定、災害対策に関する海外へのアピール【首・近・地】

提示した論点

交通ネットワーク、ICTの発展等を踏まえ、大都市圏内の都市構造、圏域間の役割分担と連携はいかにあるべきか。

- ・リニアによる人流等の変化が、圏域間、圏域内の構造(リニア中間駅を含む)にもたらす変化について
- ・首都圏三環状道路等インフラの着実な整備や労働力不足等を背景とした物流ネットワークや物流施設の立地等のあり方について
- ・観光立国のさらなる展開に向けて、大都市が果たすべき役割と求められる機能について
- ・MICE誘致、観光客誘致における地域間連携について
- ・ICTの推進が、ヒト・モノ・情報の動きにもたらす変化と、大都市相互の関係や都市構造に与える影響について
- ・大都市近郊の都市構造の変化を見据えた、生態系の保全、水と緑のネットワーク形成の推進について
- ・国際競争力、人口減少と高齢化、防災等を踏まえ、首都圏において業務核都市が果たすべき役割と将来像について

回答の概要

国際的な都市間競争を勝ち抜くために、それぞれの圏域・都市がその特色を活かす【近・中】
(首都:国際都市 近畿:アジア交流、健康医療産業、観光資源 中部:モノづくり拠点)

圏域内の各都市の特色を活かした役割分担【首・近】

経済、国土強靱化、観光等の観点から、日本海側や中国・九州地方との連携【首・近・中】

国土強靱化等の観点から、中部・近畿が首都機能のバックアップを担うべき【近・中】

業務核都市等は、東京都区部の分散や機能のバックアップとして、また職住近接の暮らしの場として、拠点形成を進めるべき【首】

都市と農山漁村の交流【首】

大都市がゲートウェイ・ハブとなり地方に誘導する広域観光の推進(関西広域観光戦略、昇龍道プロジェクト)【首・近・中・地】

オリンピック・パラリンピック開催を見据えた文化プログラムやイベント【首・地】

圏域内の各都市の特色(産業集積、アフターコンベンション)を活かしたMICEの活用【首・近・中・地】

MICEの機能向上(アクセス、施設の多様性、国際会議等の誘致)【首・地】

提示した論点

交通ネットワーク、ICTの発展等を踏まえ、大都市圏内の都市構造、圏域間の役割分担と連携はいかにあるべきか。

- ・リニアによる人流等の変化が、圏域間、圏域内の構造(リニア中間駅を含む)にもたらす変化について
- ・首都圏三環状道路等インフラの着実な整備や労働力不足等を背景とした物流ネットワークや物流施設の立地等のあり方について
- ・観光立国のさらなる展開に向けて、大都市が果たすべき役割と求められる機能について
- ・MICE誘致、観光客誘致における地域間連携について
- ・ICTの推進が、ヒト・モノ・情報の動きにもたらす変化と、大都市相互の関係や都市構造に与える影響について
- ・大都市近郊の都市構造の変化を見据えた、生態系の保全、水と緑のネットワーク形成の推進について
- ・国際競争力、人口減少と高齢化、防災等を踏まえ、首都圏において業務核都市が果たすべき役割と将来像について

回答の概要

まちづくりにおける美しい景観の創出(無電柱化、緑地の確保、街路樹の整備)が必要。この際、計画段階から民間企業の参画が重要【首】

コンパクト+ネットワークと機能(医療、商業、ごみ処理)の相互補完【首・中】

国際競争力(空港へのアクセス時間短縮等)、物流・企業立地、国土強靱化等の観点から交通ネットワークの整備(空港、港湾、道路、鉄道)【首・近・中・地】

ICTの活用による役割分担(公共サービスの提供、遠隔地医療、産業)【首・中】

地方部における情報通信産業の強化【近】

緑地の保全、農業振興等による水と緑のネットワーク化に関する広域的な取り組みが必要【首・近】

生物多様性保全の観点から、空き地を緑地として活用【中】

公有地、民有地に関わらず様々な場所での自然の保全と再生【首・近・中】

全体論点整理

- 人口移動の実態を見ると、東京圏には地方から引き続き人口流入がある。一方、大阪圏、名古屋圏は人口流出の状況。
- 大都市と地方都市では、大都市で情報通信業や金融・保険業等のシェアが高く、その産業構造は異なっている。
- 大都市、特に東京は成長のエンジンとして日本経済を牽引している。
- 大都市での都市再生は、地方都市にも効果が波及。
- 各大都市で集積している産業、蓄積している歴史・文化が異なる。

現状認識

- シンガポール、香港などのアジア諸都市の台頭の中で、我が国大都市が国際企業等を引きつける比較優位は低下（プレゼンスの低下、企業立地決定要因、諸外国と比較した都市構造、街区、都市機能の立地の相違）
- アジア地域における国際会議等の開催状況に比べ、我が国での開催は低調
- 外国語対応医療施設など国際競争力強化に資する施設がシンガポール等と比べ不足
- 緑のネットワーク、地下通路ネットワーク、物流ネットワーク等のネットワークの形成が不十分
- 都心部の民間都市開発された地域でエリアマネジメント活動が見られる。
- 歴史・文化を活かした民間都市開発事業等により魅力を創出している例も見られる。

主な論点

○国際競争力強化等のための都市再生の推進

「大都市は知的資本の集積等を生かして、高付加価値型の産業の集積が進んでおり、今後ともこうした産業の集積を図るべきではないか。大都市は我が国の成長のエンジンとしての役割を引き続き果たすとともに、地方へのプラス効果をもたらす役割を果たすべきではないか。そのためには、各々の大都市は、企業集積等の強みを活かしつつ、災害への脆弱性等の弱みを克服できるよう都市再生を推進するべきではないか。」

- ・ 民間都市再生事業による都市再生を推進し、さらに、MICEなどの国際競争力強化に資する施設が整備されるよう誘導。
- ・ 都市再生に合わせた官民連携による防災機能の強化。
- ・ 特に街区の防災性能を強化し、「災害に強い街」とするため、また、国際競争力強化のため、業務継続性が重要であることから、エネルギーの自立化・多重化を推進。
- ・ 地域で将来的に整備すべき緑のネットワーク、地下通路ネットワーク、物流ネットワーク等を事前に計画し、個別の開発時に適切に誘導。
- ・ 民間による都市開発事業に伴い整備されるオープンスペース等の各種施設が有効活用され、にぎわいが創出や文化・情報発信の取組がなされるよう、また、効率的な管理が可能となるよう、開発を契機としたエリアマネジメント活動を後押し。

現状認識

- 大都市圏では高齢者が急増。高齢者の就労意欲は高いが、一方で介護・福祉サービスを十分に享受できなくなる懸念
- 三大都市圏に多くの女性が居住。大都市中心部の出生率は低いものの、郊外部では全国平均を上回る地域も存在
- 大都市圏郊外部の女性の労働力率が低い。
- 大都市郊外部では引き続き保育所等の子育て支援施設が不十分
- 大都市郊外部では、夜間人口・生産年齢人口が減少し、通勤・通学需要の減少に伴う鉄道輸送サービスの低下や、高次の都市機能へのアクセスが困難になる懸念
- 大都市郊外部を中心とした空き地、空き家の増加の懸念

主な論点

○沿線まちづくり等の推進

「大都市の経済活動を支える「暮らしの場」としての郊外部において、豊かな生活が享受できるよう、我が国大都市特有の都市構造である鉄道等の公共交通沿線の集積を生かしつつ、官民連携して都市機能の適正配置等を推進すべきではないか。」

- ・ 高齢者が生き生きと暮らし、社会的な役割を引き続き担えるよう、働き場や地域で活躍できるコミュニティを確保。
- ・ 急増する高齢者に介護施設の増設だけでは限界。健康寿命を延ばすとともに、効果的、効率的に介護サービスが提供できるよう都市構造、都市機能配置を推進。
- ・ 多数の女性が居住する大都市でこそ安心して子育てできる環境整備。
- ・ 人口構成、社会情勢の変化にあわせた公共空間の再編。
- ・ 鉄道沿線において、高齢者や働く女性が必要な機能にアクセスしやすくなるよう、交通結節点である駅周辺に生活支援機能（高齢者福祉施設、保育所、商業施設、図書館等）を集約するとともに、高次都市機能を沿線の各地方公共団体や鉄道事業者らで連携し戦略的に配置。
- ・ 施設リノベーション、緑地の形成、緑化、農的土地利用の推進等の様々な手法による空き地・空き家対策、田園居住環境の形成を推進。

現状認識

- 首都直下地震、南海トラフ巨大地震やゲリラ豪雨などへの対策は喫緊の課題
- 多数の避難者や帰宅困難者の安全確保、都心中枢機能の機能継続や公共交通機関の早期復旧、エネルギー供給などライフラインの脆弱性の解消など、大都市特有の防災上の課題が存在

主な論点

○大都市の防災性の向上

「多数の避難者や帰宅困難者の発生への対応、業務継続性の確保など、大都市特有の課題に対応した取組を重点的に推進するべきではないか。」

- ・ 首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の地震対策、ゲリラ豪雨に備えた浸水対策、土砂災害対策等の推進。
- ・ 都市再生に合わせた官民連携による防災機能の強化。(再掲)
- ・ 特に街区の防災性能を強化し、「災害に強い街」とするため、また、国際競争力強化のため、業務継続性が重要であることから、エネルギーの自立化・多重化を推進。(再掲)
- ・ 官民連携した帰宅困難者対策、密集市街地の整備改善を推進。
- ・ 高速道路等のインフラの老朽化対策の推進。
- ・ 特に老朽化が進む地下街における耐震化や浸水対策等の防災対策を、関係する主体が連携して推進。
- ・ 物流や高齢者福祉を含め様々な施策を推進する際や、様々な施設整備の場で防災の観点も付加。

現状認識

<交通ネットワーク>

- 各種ネットワークの整備が進んでいる
- リニア建設による人流の活性化への期待(スーパー・メガリージョン)

<物流>

- 物流施設の大型化、流通加工機能の付加
- 臨海部、内陸部での物流施設の老朽化
- 物流施設の圏央道周辺への立地、住宅との混在の懸念

<水と緑>

- 近郊緑地保全制度による大都市近郊における緑地の保全
- 都心部における開発等に伴う緑とオープンスペースの創出、緑地の保全
- 東京湾、琵琶湖等の閉鎖水域の水質の改善

<観光>

- 大都市部への訪日外国人旅行者の集中
- 大都市部へのMICE開催の集中
- 広域観光周遊ルートの確立に向けた取組

<大都市圏>

- 各大都市圏の特徴
 - ・ 東京圏:総合力。日本の中心、成長のエンジン
 - ・ 名古屋圏:ものづくり
 - ・ 大阪圏:歴史・文化、医療
 - ・ 札幌、仙台、広島、福岡圏:地域の中核拠点
- 三圏整備計画等による大都市圏整備
- 業務核都市における人口集積
- つくば、関西学研都市の研究施設等の集積

全体論点整理④-2

主な論点

○物流効率化に向けた拠点整備の推進

「物流は大都市が機能していく要であり、首都圏三環状道路等のインフラの着実な整備等に合わせ、各エリアの物流拠点の役割や特徴を活かしつつ物流効率化に向け物流拠点の整備を推進していくべきではないか。」

- ・ 物流効率化に向け、物流施設の適地における整備・機能更新を各エリアの役割や特徴に応じて推進。例えば首都圏では、①湾岸等の老朽化した物流施設の機能更新、②圏央道周辺等の物流拠点の整備、③外環道周辺及びその内側の内陸部の都市内配送拠点としての機能強化、④都市再生にあわせた共同荷さばき施設の整備等を促進。

○水と緑のネットワークの形成

「大都市近郊で保全している緑地等について、防災機能等の多面的な機能にも着目しつつ、計画的な位置づけや周辺の土地利用に応じた柔軟な活用・管理等を進めることにより、水と緑のネットワークの形成・強化を図っていくべきではないか。」

- ・ 生物多様性にも配慮した水と緑のネットワークの形成。
- ・ 都市の縮退を見据え、暫定的な土地利用や農業振興等も想定したみどりに関する土地利用の将来像を提示。

○大都市圏の相互補完の推進

「交通ネットワークの充実、価値観の多様化等の中、様々な課題ごとに適確な形で広域的に相互に補完しあい、連携、役割分担を進めるべきではないか。」

<観光>

- ・ 大都市圏内外での都市間連携による訪日外国人観光客の誘致。
- ・ MICE、観光などの都市の個性を生かすべき分野においては、都市間連携し、広域観光圏の形成等を推進。

<大都市圏>

- ・ 地域特性等を活かした三大都市圏の相互補完。
(首都圏中心部での国際的ビジネス拠点の整備などによる国際競争力の強化が重要である一方、近郊における地域の核としての業務核都市における都市機能の維持などにより一極依存構造ではないバランスのとれた圏域として発展していくべき。)
(関西圏は歴史・文化等の蓄積を活用するとともに、国家戦略特区制度を活用し、医療等の産業集積を図るべき。)
(中部圏はスーパーメガリージョンの拠点として、ものづくり等の特徴を活かし先端産業等の集積等を進めるべき。)
- ・ リニア開通に伴いメガリージョンが形成された場合に想定される影響は多様であり、これらを意識して都市再生、観光まちづくり等を推進。

とりまとめに向けて

はじめに

第1章:大都市を巡る状況、課題

- ①大都市政策の経緯
- ②大都市の人口移動、産業構造等
- ③厳しい都市間競争
- ④大都市圏での高齢者等の急増
- ⑤大都市の災害への脆弱性
- ⑥交通ネットワークの形成

第2章:大都市の基本的あり方

第3章:基本的戦略(目標)

- ①国際競争力強化等のための都市再生の推進
- ②大都市の防災性の向上
- ③沿線まちづくり等の推進
- ④物流効率化に向けた拠点整備の推進
- ⑤水と緑のネットワークの形成
- ⑥大都市圏の相互補完の推進

第4章:具体的戦略(手段)

おわりに

大都市の基本的あり方(たたき台)

大都市の基本的あり方

- 国際的な都市間競争の中で富を生み出し、我が国経済の成長のエンジンになるとともに、高齢者をはじめ各世代にとって豊かな「暮らしの場」となることが大都市に期待されるが、そのためにも以下の視点が重要。

① 蓄積(=個性)を活かす

- 歴史的背景や地理的・自然的条件等の中で、蓄積された「資産」(ストック)には、都市ごとに個性がある。特に大都市圏は、より内部の多様性が高く、刺激的で、人・モノ・カネ・情報を引きつけている。
 - ・ 人口減少の中で、個性を活かし、伸ばす視点が重要となる。現にある蓄積(=個性)に注目し、そのプラス面に光を当てるべき。
 - ・ 国際的な都市間競争の中で、投資、アジアヘッドクォーターの呼び込みには、器としてのビジネス空間は必要条件だが、高いレベルの競争になればなるほど、文化や国民性を含む蓄積の厚みが効いてくる。ビジネス空間にもその観点からの+αが必要。
 - ・ 最大の資産は「人」(膨大な知識・知恵・経験、技術・技能の器)。その点では、高齢者も「負担」ではなく、「資産」に。また、働く女性がより働きやすく、能力を発揮できるような環境整備も必要。
 - ・ 併せて、人口減少を契機に、人口収容・経済成長優先のために蚕食された個性的蓄積(自然、文化、コミュニティ)を回復。

② 連携・相互補完で、より高い多様性と持続可能性(サステナブル+レジリエント)を確保

- 人流・物流・情報流通の飛躍的効率化を背景に、複数の個性ある都市の「全員野球」で世界の「オンリーワン」を目指す。
 - ・ 各都市の人口は減っても、「対流」(交流・連携)を盛んにしてシナジー効果を保ち、イノベーションにより活力。
 - ・ 一方で、集積のマイナス面(膨大な高齢者の医療・介護ニーズ、高い災害リスク)は連携で補完。
 - ・ 生活環境含め、都市圏全体の厚みを活かす取組が必要。

- 大都市が成長エンジン、豊かな「暮らしの場」となるため、我が国の災害リスクが高いことを逆手に取り、官民が様々な場面で連携し防災性を高め、世界最先端の防災都市を目指す。